

四半期報告書

(第1期第1四半期)

自 平成23年10月3日

至 平成24年1月2日

栄光ホールディングス株式会社

東京都千代田区富士見二丁目11番11号

(E 25677)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 11
- (2) 新株予約権等の状況 11
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 11
- (4) ライププランの内容 11
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 11
- (6) 大株主の状況 11
- (7) 議決権の状況 12

2 役員の状況 13

第4 経理の状況 15

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 16
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 18
 - 四半期連結損益計算書 18
 - 四半期連結包括利益計算書 19

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第1期第1四半期（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）
【会社名】	栄光ホールディングス株式会社
【英訳名】	Eikoh Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 好紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目11番11号
【電話番号】	03（5275）9789
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目11番11号
【電話番号】	03（5275）9789
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	平成23年10月3日から 平成24年1月2日まで
売上高（千円）	9,741,932
経常利益（千円）	819,351
四半期純利益（千円）	426,065
四半期包括利益（千円）	408,215
純資産額（千円）	12,366,666
総資産額（千円）	26,751,975
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—
自己資本比率（%）	43.8

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、(株)栄光の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日付で、株式移転により、(株)栄光の完全親会社として設立された持株会社であります。当第1四半期累計期間における事業の内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の内容

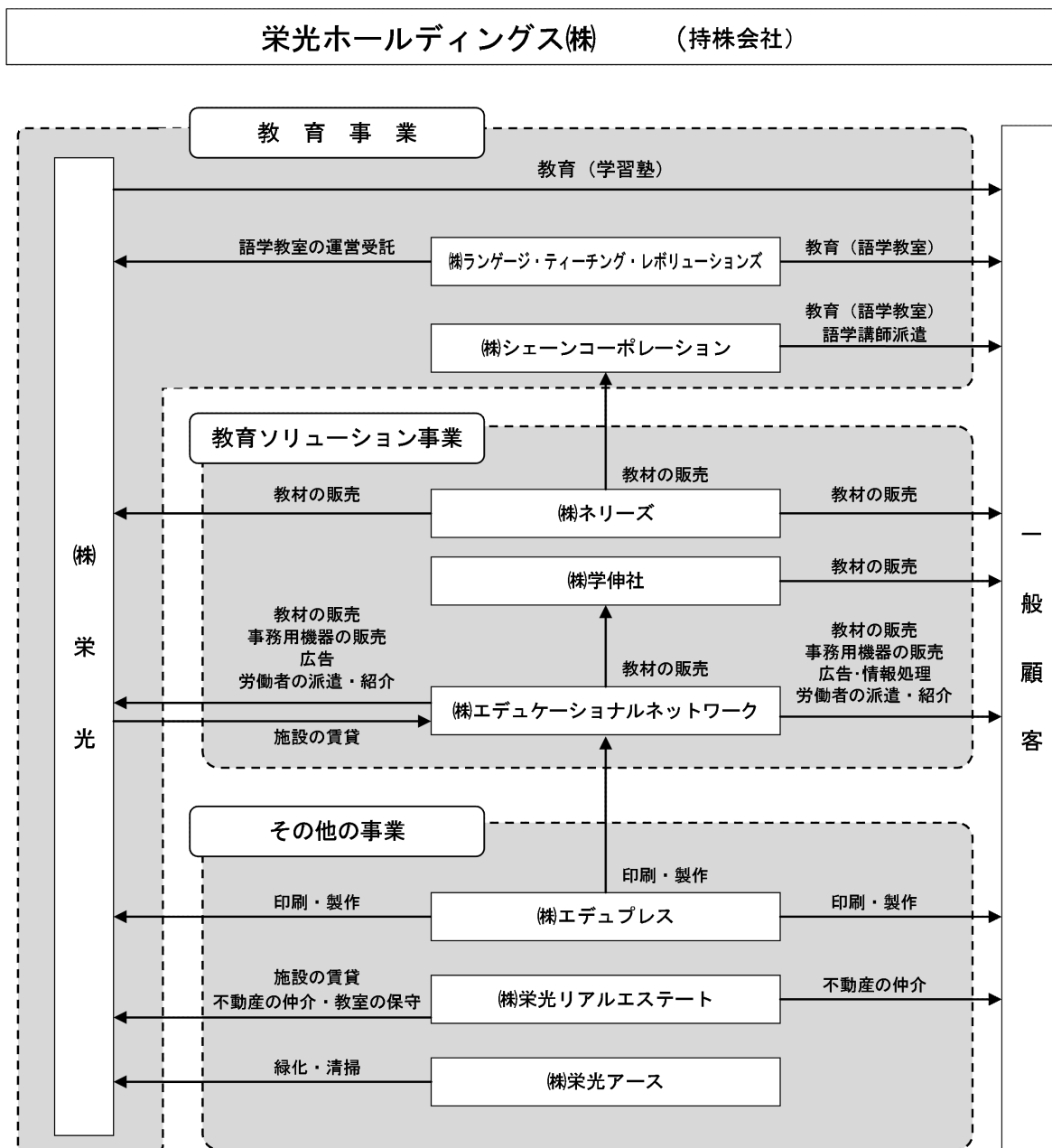
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（栄光ホールディングス(株)）、子会社12社、関連会社4社及びその他の関係会社3社により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

区分	主要製品及び取扱品目	主要な会社	
教育事業	学習塾の経営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導	(株)栄光
	語学教育事業	語学教室の運営等	(株)シェーンコーポレーション
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育	(株)栄光 (株)ランゲージ・ティーチング・レポ リューションズ
	カルチャーセンターの経営	各種文化教室・生涯教育	(株)栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育	(株)栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト	(株)エデュケーショナルネットワーク (株)学伸社
	語学教室向け教材販売	語学教材等	(株)ネリーズ
	事務用機器の販売	OA機器、事務用品等	(株)エデュケーショナルネットワーク
	広告代理業	広告	(株)エデュケーショナルネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介	(株)エデュケーショナルネットワーク
その他の事業	不動産業	不動産の仲介及び売買、教室の保守・営繕、管理	(株)栄光リアルエステート
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類、マニュアル等の商業用印刷物	(株)エデュプレス
	緑化・清掃事業	教育事業に関連する施設等の緑化、清掃等	(株)栄光アース
その他	—	その他6社	

当社グループの事業の内容について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社 EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Co., Ltd. 及び(株)ソーシャルシェアリングサービスの3社
 持分法適用除外関連会社 (株)ライトワークス、(株)ファカルタス、(株)モチベーションアカデミア及び(株)レイズアイの4社
 その他の関係会社 (株)進学会、(有)進学会ホールディングス及び(株)増進会出版社の3社
2. 平成24年1月1日付で、(株)モチベーションアカデミア及び(株)レイズアイの全株式を譲渡しました。

(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%) (注) 2		関係内容
				所有	被所有	
㈱栄光 (注) 4、5	埼玉県 さいたま市南区	2,265,711	教育事業	100	1.6	役員の兼任10名 経営指導、業務受託
㈱シェーンコーポレーション	東京都 千代田区	18,000		100	—	役員の兼任4名 資金援助570百万円 経営指導、業務受託
㈱ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ	東京都 渋谷区	10,000		55.0 (55.0)	—	役員の兼任2名 経営指導、業務受託
㈱エデュケーショナルネットワーク (注) 6、7	東京都 千代田区	243,900	教育ソリューション事業	58.7	—	役員の兼任5名 資金援助450百万円 経営指導、業務受託
㈱ネリーズ	東京都 千代田区	20,000		100	—	役員の兼任4名 資金援助214百万円 経営指導、業務受託
㈱学仲社	埼玉県 さいたま市南区	16,962		59.7 (59.7)	—	役員の兼任3名
㈱栄光リアルエステート	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100	—	役員の兼任3名 資金援助1,494百万円 経営指導、業務受託
㈱エデュプレス	埼玉県 さいたま市南区	41,800		100 (100)	—	役員の兼任2名 経営指導、業務受託
㈱栄光アース	埼玉県 さいたま市桜区	30,000		100 (100)	—	役員の兼任4名 資金援助29百万円 経営指導、業務受託

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記連結子会社は、㈱栄光を除いて有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4. ㈱栄光は、特定子会社であります。

5. ㈱栄光については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,492,681 千円
	(2) 経常利益	880,263 千円
	(3) 当期純利益	514,873 千円
	(4) 純資産額	11,206,556 千円
	(5) 総資産額	19,432,651 千円

6. ㈱エデュケーショナルネットワークは、特定子会社であります。

7. ㈱エデュケーショナルネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,573,594 千円
	(2) 経常利益	△46,806 千円
	(3) 当期純利益	△45,116 千円
	(4) 純資産額	1,497,726 千円
	(5) 総資産額	3,187,375 千円

②その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%) (注) 1	関係内容
(株)進学会	北海道 札幌市白石区	3,984,100	学習塾経営等	29.9 (22.7)	資本提携
(有)進学会ホールディングス	北海道 札幌市白石区	27,250	不動産の賃貸及び 管理	22.7	—
(株)増進会出版社	静岡県 駿東郡長泉町	264,000	通信教育事業	28.0	役員の兼任1名 資本提携

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 上記その他の関係会社は、(株)進学会を除いて有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、学習塾部門を中心とする教育事業を営む事業持株会社である(株)栄光から、平成23年10月3日に、単独株式移転の方法により設立された純粋持株会社であります。当社は(株)栄光の完全親会社であるため、同社の前事業年度の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)に記載された事業等のリスクが、当社グループの事業等のリスクとなります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当該有価証券報告書には、事業等のリスクとして①災害等発生リスク、②ブランドリスク、③人材確保及び育成のリスク、④個人情報取扱いのリスク、⑤システム障害発生リスク、⑥法的規制強化のリスク、⑦のれんの計上によるリスクが記載されておりますが、これらについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、当社の完全子会社である(株)栄光（以下、「栄光」といいます。）の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部並びに当社の完全子会社である(株)栄光リアルエステート（以下、「リアルエステート」といいます。）の資産管理部門に関する事業の一部をそれぞれ会社分割し、当社が承継する吸収分割契約を締結しました。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、グループの企業価値のさらなる向上を図るため、より機動的な意思決定を行うとともに、グループの経営資源の適切な配分やガバナンスの強化等が必要との判断のもと、持株会社体制へ移行することとし、平成23年10月3日付で、当社を株式移転設立完全親会社、栄光を株式移転完全子会社とする株式移転を行いました。

本吸収分割は、持株会社体制への移行の第2ステップとして、栄光の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部並びにリアルエステートの資産管理部門に関する事業の一部を当社が承継するものであります。

2. 栄光との吸収分割

(1) 吸収分割の概要

①分割期日

平成24年1月1日

②会社分割の方式

当社の完全子会社である栄光を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③会社分割に係る割当ての内容

本会社分割において、栄光に割り当てられる当社の株式その他の金銭等はありません。

④会社分割により増加する資本金

分割により増加する資本金の額はありません。

⑤会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

栄光は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑥承継会社が承継する権利義務

栄光の管理部門及び関係会社管理部門が営む事業に関して有する権利義務の一部を承継しました。

⑦債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後に弁済期が到来する当社及び栄光の債務について、債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(2) 承継した事業部門の概要

①承継した部門の事業内容

栄光の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部となります。

②承継した部門の経営成績

当該部門による売上高はありません。

③承継した資産、負債の項目及び金額

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	204,146	流動負債	1,913,427
固定資産	3,921,751	固定負債	2,212,471
合計	4,125,898	合計	4,125,898

(3) 吸収分割後の承継会社の概要

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期のいずれも、本吸収分割による変更はありません。

3. リアルエステートとの吸収分割

(1) 吸収分割の概要

①分割期日

平成24年4月1日（予定）

②会社分割の方式

当社の完全子会社であるリアルエステートを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③会社分割に係る割当ての内容

本会社分割において、リアルエステートに割り当てられる当社の株式その他の金銭等はありません。

④会社分割により増加する資本金

分割により増加する資本金の額はありません。

⑤会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

リアルエステートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑥承継会社が承継する権利義務

リアルエステートの資産管理部門が営む事業に関して有する権利義務の一部を承継します。

⑦債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後に弁済期が到来する当社及びリアルエステートの債務について、債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(2) 承継する事業部門の概要

①承継する部門の事業内容

リアルエステートの資産管理部門に関する事業の一部となります。

②承継する部門の経営成績

（平成24年3月期第3四半期累計期間）

売上高	7,194千円
-----	---------

※内部取引に関わる売上は除いております。

③承継する資産、負債の項目及び金額

（単位：千円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	508	流動負債	9,727
固定資産	1,563,107	固定負債	1,553,887
合計	1,563,615	合計	1,563,615

※平成24年1月2日現在入手可能な情報に基づき試算しておりますので、実際に分割される金額は上記と変動する可能性があります。

(3) 吸収分割後の承継会社の概要

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期のいずれも、本吸収分割による変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞からやや回復の動きも見られましたが、欧州における金融不安、円高の進行等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当教育サービス業界におきましても、こうした経済情勢に加え、少子化による学齢人口の減少もあって、厳しい経営環境が続いております。他方、質の高い学習指導への期待、学習内容の増加に主眼を置く新学習指導要領の実施、今般の文教政策をめぐる議論の活発化等も受けて、教育全般及び当業界への社会の関心は高まりを見せております。

こうした状況のもとで、当社グループは、事業の方向性を教育サービス分野に特化し経営資源を集中することにより、学習塾部門を中心とする既存事業の充実と、これらとのシナジー効果が期待できる語学教育等の新たな市場への進出を図ってまいりました。

また、業務提携先との協働事業を推進しており、(株)増進会出版社（Z会グループ）とは通信教育教材と対面指導を組み合わせたサービスの提供、教材等のコンテンツの共同開発・共有と販売ルートの拡大、(株)進学会とは科学実験教室の手法・コンテンツの共有、(株)栄光が展開を開始した新ブランド「栄光ゼミナール リテラ」への協力等の施策を実施しております。さらに、平成23年8月には、(株)栄光が、(株)増進会出版社及び(株)ウィズダムアカデミーとの合弁で、学習塾、語学スクール、学童保育等の教育サービスを総合的に提供する施設の運営に当たる(株)ソーシャルシェアリングサービスを設立しました。同社は、平成24年2月1日に、恵比寿ガーデンプレイス内に第1号店をオープンしております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、連結売上高は9,741百万円、営業利益は874百万円、経常利益は819百万円、四半期純利益は426百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

(株)栄光が担う教育事業の学習塾部門（学習塾「栄光ゼミナール」等）におきましては、教室数は、当第1四半期連結累計期間中に17校を新設（新規併設10校を含む）する一方で、運営面の効率性等を考慮し3校を統廃合したことにより合計で395校（併設72校を含む）、期中平均生徒数は72,683名となりました。

(株)シェーンコーポレーションが担う語学教育部門（語学教室「シェーン英会話」等）におきましては、教室数は175校（フランチャイズ教室40校を含む）、期中平均生徒数は19,203名となっております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高は8,217百万円、セグメント利益は1,344百万円となりました。

なお、学習塾部門における新設教室のうち3校は、業務提携先である(株)進学会の協力も得て、平成23年12月から展開を開始した「栄光ゼミナール リテラ」であります。当該ブランドは、従来の教室展開の中心である駅前立地にこだわることなく、主に住宅街に出店し、地元の公立高校への進学を目指す小中学生を指導対象とする地域密着型の教室であり、既存学習塾市場を深耕するノウハウの確立を図ってまいります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）の中核である(株)エデュケーションネットワークにおきましては、学習塾用教材・テストの販売を行う教育コンテンツ部門、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」等の部門が連携を深めることにより、ソリューションの強化を推進しております。また、(株)ネリーズが担う語学教材等の販売を行う語学教材部門も、グループ各社とのシナジーも活かして収益性の向上等に努めております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高は1,223百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、(株)エデュプレスが担う印刷部門等が、教育事業及び教育ソリューション事業とのシナジーを活かした事業展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は301百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、㈱栄光の前事業年度の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）の対処すべき課題に記載のとおり、①教室の安全対策、②持株会社体制への移行と事業領域の拡大、③アライアンスの活用・深化を事業上及び財務上の課題と認識し、重点的な対応を図ってまいりました。このうち、「②持株会社体制への移行と事業領域の拡大」及び「③アライアンスの活用・深化」につきましては、当第1四半期連結累計期間に下記のとおり進捗しております。

(a) 持株会社体制への移行と事業領域の拡大

当社グループの主な事業領域である学習塾業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、大規模事業者を中心に激しい顧客獲得競争が続いております。こうした環境のもとで企業として持続的な成長を遂げていくためには、既存事業の拡大・充実のみならず、これに隣接する分野を中心に、新市場の開拓を図ることが不可欠と認識しております。これを踏まえて、㈱栄光は平成22年に語学関連企業7社（現在、㈱シェーンコーポレーション及び㈱ネリーズの2社に再編）を子会社化し、隣接市場へ進出しました。

さらに、中長期にわたり当社グループの企業価値の向上を図るためには、より機動的な意思決定を行う体制の確立、経営資源の適切な配分やグループのガバナンスの強化等が必要との判断のもと、平成23年6月開催の㈱栄光定時株主総会での承認に基づき、10月3日に持株会社として当社が設立されました。続いて、平成24年1月1日には、㈱栄光の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しました。これらの施策により、当社グループは経営方針・計画策定機能を当社に集約し、経営の一層の迅速化を図るとともに、さらなる事業領域の拡大、アライアンス、M&A等を検討・推進する体制を整える一方、各事業会社は業務執行に集中し、市場動向への機動的な対応と業績の拡大に注力してまいります。

(b) アライアンスの活用・深化

当社グループは、今般の非常に厳しい経営環境を踏まえて、顧客に一層魅力的な教育サービスを開発・提供するとともに、重点課題である隣接市場の開拓を促進するため、㈱増進会出版社（Z会グループ）、㈱進学会とのアライアンスを構築・活用しております。

平成23年8月には、㈱栄光、㈱増進会出版社及び㈱ウィズダムアカデミーの3社で合弁会社である㈱ソーシャルシェアリングサービス（主たる事業は学習塾、語学スクール、学童保育等の教育サービスを総合的に提供する施設の運営）を設立しております。

これらに基づき推進している施策のうち、主要なものは下記のとおりであります。

① ㈱増進会出版社（Z会グループ）との業務資本提携

- ・ Z会の通信教育教材と当社グループの教室での対面指導を組み合わせたサービスの確立・提供
- ・ 教材等のコンテンツの共同開発・共有と販売ルートの拡大
- ・ 大学生・大学入学予定者の基礎学力養成のための教育サービス等を提供する合弁会社の経営

② ㈱進学会との業務資本提携

- ・ 小学生・中学生・高校生・高卒生向け学習指導ノウハウ・教材・コンテンツの共有・相互活用
- ・ 当社グループの運営する科学実験教室「栄光サイエンスラボ」の手法・コンテンツの共有
- ・ 当社グループが展開を開始した新ブランド「栄光ゼミナール リテラ」への協力

当社グループは、より一層の持続成長を果たしていく上で、これらのアライアンスが極めて重要なファクターになるものと認識しており、今後も積極的な活用、各社との協力関係の強化に努める方針であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産の額は26,751百万円となりました。流動資産は8,566百万円となり、主な内容は、現金及び預金4,084百万円等であります。固定資産は18,185百万円となり、主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が8,279百万円、のれんなどの無形固定資産が2,224百万円、敷金及び保証金などの投資その他の資産が7,681百万円であります。

負債の額は、14,385百万円となりました。流動負債は10,090百万円で、主な内容は、短期借入金3,245百万円等であります。固定負債は4,294百万円で、主な内容は、長期借入金2,310百万円等であります。

純資産の額は、12,366百万円であります。

(5) 従業員の状況

当社は平成23年10月3日設立であります。当四半期における従業員の状況は以下のとおりであります。

① 連結会社の状況

平成24年1月2日現在

従業員数(名)	1,772 [9,859]
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員(連結会社から連結会社外部への出向者を除き、連結会社外部から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 提出会社の状況

平成24年1月2日現在

従業員数(名)	25 [4]
---------	--------

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(6) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、(株)栄光の前事業年度の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)に記載された主要な設備の状況についての重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月2日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,873,024	21,873,024	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,873,024	21,873,024	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月3日 (注)	21,873,024	21,873,024	2,265,711	2,265,711	—	—

(注) 会社設立による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 350,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,514,500	215,145	—
単元未満株式	普通株式 7,624	—	—
発行済株式総数	21,873,024	—	—
総株主の議決権	—	215,145	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する株式906,300株を含めておりません。当該株式は、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の導入に伴い、中央三井アセット信託銀行(株)に信託され、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、栄光従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株（議決権の数42個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（相互保有株式） (株)栄光	埼玉県さいたま市 南区文蔵一丁目2 番9号	350,900	—	350,900	1.60
計	—	350,900	—	350,900	1.60

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は(株)栄光名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2. 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄には、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有する株式906,300株を含めておりません。当該株式は、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の導入に伴い、中央三井アセット信託銀行(株)に信託され、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、栄光従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2 【役員の状況】

当社設立日である平成23年10月3日以後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第1四半期会計期間末における役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 好紀	昭和28年9月11日生	昭和55年7月 ㈱栄光ゼミナール（現 ㈱栄光）入社 平成20年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年1月 ㈱栄光アース代表取締役社長就任 平成21年5月 ㈱栄光リアルエステート代表取締役社長就任 平成22年10月 ㈱ネリーズグループ（現 ㈱ネリーズ）代表取締役社長就任 平成23年6月 ㈱増進会出版社社外取締役就任（現任） 平成23年10月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	298
取締役副社長	グループ会社 事業推進担当	関田 美三男	昭和32年7月20日生	昭和57年3月 ㈱栄光ゼミナール（現 ㈱栄光）入社 平成20年6月 ㈱エデュケーショナルネットワーク代表取締役社長就任 平成21年6月 ㈱栄光取締役副社長就任 平成23年10月 当社取締役副社長グループ会社事業推進担当就任（現任） 平成24年1月 ㈱栄光代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	137
常務取締役	グループ会社 事業推進担当	是枝 正隆	昭和41年12月22日生	平成5年4月 ㈱栄光入社 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成22年11月 ㈱シェーンコーポレーション東関東（現 ㈱シェーンコーポレーション）代表取締役社長就任（現任） 平成23年10月 当社常務取締役グループ会社事業推進担当就任（現任）	(注) 2	51
常務取締役	グループ総務 人事部兼 グループ広報部 担当	吉永 剛	昭和38年6月17日生	平成3年7月 ㈱栄光ゼミナール（現 ㈱栄光）入社 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成23年10月 当社常務取締役グループ総務人事部兼グループ広報部担当就任（現任）	(注) 2	56
常務取締役	グループ経営 管理部兼 グループ経理部 担当	神谷 賢治	昭和31年7月28日生	昭和56年3月 ㈱栄光ゼミナール（現 ㈱栄光）入社 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成23年10月 当社常務取締役グループ経営管理部兼グループ経理部担当就任（現任） 平成24年1月 ㈱栄光リアルエステート代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ会社 事業推進担当	山本 博之	昭和30年1月3日生	昭和56年3月 ㈱栄光ゼミナール(現 ㈱栄光)入社 平成19年1月 ㈱エデュプレス代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ㈱栄光取締役就任 平成23年10月 当社取締役グループ会社事業推進担当就任(現任) 平成24年1月 ㈱エデュケーショナルネットワーク代表取締役社長就任(現任)	(注)2	82
取締役	グループ会社 事業推進担当	岩田 誠治	昭和32年12月1日生	昭和58年4月 ㈱栄光ゼミナール(現 ㈱栄光)入社 平成21年6月 同社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社取締役グループ会社事業推進担当就任(現任)	(注)2	53
取締役	グループ会社 事業推進担当	山谷 直毅	昭和29年8月28日生	平成7年1月 ㈱栄光入社 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社取締役グループ会社事業推進担当就任(現任) 平成24年1月 ㈱栄光アース代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
取締役	グループ会社 事業推進担当	鈴木 圭二	昭和37年7月14日生	昭和63年1月 ㈱栄光ゼミナール(現 ㈱栄光)入社 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社取締役グループ会社事業推進担当就任(現任)	(注)2	6
常勤監査役		上野 進	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 ㈱武蔵野銀行入行 平成17年6月 ㈱栄光常勤監査役就任(現任) 平成23年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		沖信 春彦	昭和22年5月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 大原法律事務所入所 昭和64年1月 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)開設 平成7年6月 ㈱栄光監査役就任(現任) 平成23年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		飯塚 要	昭和17年12月4日生	昭和37年4月 東京国税局総務部入局 平成12年7月 新潟税務署長就任 平成13年9月 税理士開業 平成19年6月 ㈱栄光監査役就任(現任) 平成23年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	9
計						809

- (注) 1. 監査役沖信 春彦及び飯塚 要は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成24年1月2日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,084,835
受取手形及び売掛金	1,300,943
有価証券	10,858
商品及び製品	888,609
仕掛品	367,129
原材料及び貯蔵品	107,448
その他	1,823,793
貸倒引当金	△17,332
流動資産合計	8,566,285
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,300,639
土地	3,581,097
その他（純額）	397,682
有形固定資産合計	8,279,419
無形固定資産	
のれん	1,236,368
その他	988,180
無形固定資産合計	2,224,548
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,224,081
投資不動産（純額）	2,701,153
その他（純額）	2,210,495
貸倒引当金	△454,008
投資その他の資産合計	7,681,721
固定資産合計	18,185,689
資産合計	26,751,975

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年1月2日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	813,994
短期借入金	3,245,051
1年内償還予定の社債	50,000
未払法人税等	774,770
返品調整引当金	10,178
賞与引当金	18,186
その他	5,178,517
流動負債合計	10,090,698
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	2,310,418
退職給付引当金	1,735,304
その他	198,887
固定負債合計	4,294,610
負債合計	14,385,308
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,265,711
資本剰余金	3,098,717
利益剰余金	6,850,434
自己株式	△520,617
株主資本合計	11,694,246
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,870
その他の包括利益累計額合計	16,870
少数株主持分	655,550
純資産合計	12,366,666
負債純資産合計	26,751,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月3日 至 平成24年1月2日)
売上高	9,741,932
売上原価	6,549,092
売上総利益	3,192,839
販売費及び一般管理費	2,317,909
営業利益	874,930
営業外収益	
受取利息	1,305
受取配当金	10,385
受取賃貸料	92,643
その他	23,008
営業外収益合計	127,343
営業外費用	
支払利息	17,403
賃貸費用	125,011
その他	40,507
営業外費用合計	182,922
経常利益	819,351
特別利益	
固定資産売却益	18
受取補償金	125,054
その他	1,895
特別利益合計	126,968
特別損失	
固定資産売却損	28,024
固定資産除却損	683
関係会社株式売却損	69,400
減損損失	83,348
その他	1,362
特別損失合計	182,819
税金等調整前四半期純利益	763,500
法人税、住民税及び事業税	334,958
法人税等調整額	8,114
法人税等合計	343,072
少数株主損益調整前四半期純利益	420,427
少数株主損失(△)	△5,637
四半期純利益	426,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年10月3日
至 平成24年1月2日)

少数株主損益調整前四半期純利益	420,427
その他の包括利益	
Δ 其他有価証券評価差額金	Δ 12,212
その他の包括利益合計	Δ 12,212
四半期包括利益	408,215
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	413,788
少数株主に係る四半期包括利益	Δ 5,573

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当第1四半期連結累計期間
(平成23年10月3日から
平成24年1月2日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は㈱栄光、㈱シェーンコーポレーション、㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、㈱エデュケーションアルネットワーク、㈱ネリーズ、㈱学伸社、㈱栄光リアルエステート、㈱エデュプレス及び㈱栄光アースの9社となっております。
- (2) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Co., Ltd. 及び㈱ソーシャルシェアリングサービスは小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Co., Ltd. 及び㈱ソーシャルシェアリングサービス、関連会社㈱ライトワークス、㈱モチベーションアカデミア、㈱レイズアイ及び㈱ファカルタスは、それぞれ四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の四半期決算日は12月31日であります。

なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したのものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

当第1四半期連結累計期間
(平成23年10月3日から
平成24年1月2日まで)

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

③ 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する四半期連結累計期間の収益に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として8年間で均等償却しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(平成23年10月3日から
平成24年1月2日まで)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89,863千円減少し、法人税等調整額は91,158千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(平成23年10月3日から
平成24年1月2日まで)

当社グループの第1四半期業績の特性

当社グループのコア事業である教育事業の学習塾部門の売上高は、夏期・冬期・春期の各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(平成23年10月3日から
平成24年1月2日まで)

減価償却費	252,993千円
のれんの償却額	52,613千円

(株主資本等関係)

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転の方法により設立され、設立日における資本金は2,265,711千円、資本剰余金は9,308,395千円であります。

なお、設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを「教育」と「教育ソリューション」の2つの事業に区分し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした事業区分別のセグメントから構成されており、「教育事業」及び「教育ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は学習塾「栄光ゼミナール」、語学教室「シェーン英会話」等を運営しております。「教育ソリューション事業」は学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,217,371	1,223,527	9,440,899	301,033	9,741,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,133	481,908	492,042	592,893	1,084,936
計	8,227,505	1,705,436	9,932,941	893,927	10,826,869
セグメント利益又は損失(△)	1,344,743	△27,718	1,317,024	56,353	1,373,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,317,024
「その他」の区分の利益	56,353
セグメント間取引消去	△72,048
全社費用(注)	△426,398
四半期連結損益計算書の営業利益	874,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成23年10月3日から平成24年1月2日まで)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 株式移転

①対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株栄光

事業の内容 教育事業(集団指導型・個別指導型の進学塾経営等)

②企業結合日

平成23年10月3日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

栄光ホールディングス㈱(当社)

(2) 吸収分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である株栄光の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部

②企業結合日

平成24年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、当社の完全子会社である株栄光を吸収分割会社とする簡易吸収分割

④結合後企業の名称

栄光ホールディングス㈱(当社)

その他取引の概要に関する事項

上記の株式移転及び吸収分割は、経営課題への迅速な対応やコンプライアンス体制の強化を行うとともに、グループ各社が業務執行に集中することで、市場変化へ機動的に対応することを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (平成23年10月3日から 平成24年1月2日まで)
1株当たり四半期純利益金額	20.73円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	426,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	426,065
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,376

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、中央三井アセット信託銀行(株)(再信託受託先 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))が所有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末現在906,300株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成23年10月3日付で、(株)栄光の株式移転完全親会社として設立されたため、当四半期は当社設立以前の(株)栄光の業績を含めず、第1四半期として開示しております。

比較参考情報として、平成24年2月10日に関東財務局長に提出した(株)栄光の第32期第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)の四半期報告書を併せてご参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

栄光ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄光ホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栄光ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年1月2日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	栄光ホールディングス株式会社
【英訳名】	Eikoh Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 好紀
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤好紀は、当社の第1期第1四半期（平成23年10月3日から平成24年1月2日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。